

# 平成24年度 長和町当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	24年度	23年度	比較増減	増減率
1 一般会計	5,280,000	5,320,000	△ 40,000	△ 0.75
2 国民健康保険会計	812,000	806,600	5,400	0.67
3 国保歯科診療所会計	28,000	37,000	△ 9,000	△ 24.32
4 後期高齢者医療会計	74,500	67,400	7,100	10.53
5 介護保険会計	931,500	903,700	27,800	3.08
6 同住資金等貸付会計	2,100	3,600	△ 1,500	△ 41.67
7 水道会計	553,000	529,000	24,000	4.54
8 特環下水道事業会計	507,000	593,000	△ 86,000	△ 14.50
9 簡易排水施設会計	11,700	12,800	△ 1,100	△ 8.59
10 観光施設事業会計	141,500	134,000	7,500	5.60
特別会計小計	3,061,300	3,087,100	△ 25,800	△ 0.84
総合計	8,341,300	8,407,100	△ 65,800	△ 0.78

# 平成24年度長和町一般会計予算

## 1 概要

平成24年度長和町一般会計当初予算案を総額52億8千万円とし、前年度当初予算53億2千万円と比較すると4千万円（前年対比：△0.75%）の減額予算となりました。

長和町は合併して7年目を迎えています。この間、合併市町村の特例措置として地方交付税の合併算定替等、合併に伴う優遇措置が実施されてきました。また、平成20年度からは、国の緊急経済対策として交付された各種臨時交付金により多くの事業を実施してきました。

しかし、合併に伴う優遇措置の終了が目前に迫ってきているうえ、東日本大震災の復興に多額の経費が必要とされることが予想されるため、従前のような臨時交付金も期待できない状況となっています。

このような状況の中で、平成24年度予算編成に当たっては、優遇措置終了に伴う財源の減少等を視野に入れながら、前年度に引き続き、未来のために次なるテーマは、「輝く長和町の生活圏の基礎づくり」を基本方針とし、人口増加対策、子育て支援、経済危機対策に重点を置いた予算としました。

歳入は、町税につきまして、平成24年度税制改正に伴い、個人住民税は平成23年度当初予算額と比較すると増額、また、固定資産税は、固定資産の評価替えに伴う減額が見込まれるため、平成23年度当初予算と比較すると減額になっています。

地方交付税につきましては、国の平成24年度地方財収支の見通しの中では、前年度比0.5%の増額となっています。普通交付税につきましては、平成23年度の長和町の普通交付税決定額を勘案し、平成23年度当初予算額と比較すると6千万円増の24億4千万円を計上しました。特別交付税につきましては、平成23年度当初予算額と同額の1億3千万円を見込みましたので、地方交付税の総額は25億7千万円を計上しました。

町債は、道路改良関係・消防積載車・町営住宅建設・ソフト事業及び水道事業への繰入金に係る過疎債、庁舎建設用地購入・合併特例交付金事業・新町一体感醸成基金積立金に充当する合併特例債、地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策債の発行を計画し、前年度より6600万円減の8億8770万円を見込みました。このうち、平成20年度から合併特例債を活用して基金への積立てを行ってきました新町一体感醸成基金につきましては、平成24年度が積立ての最終年となります。

なお、財政調整基金からの繰入金につきましては、平成23年度当初予算額と比較すると1億1500万円減の1億円を計上させていただきました。

歳出は、「人口増加対策」及び「子育て支援」関係に係る事業として、人口増加対策としては、平成22年度・平成23年度に引き続き、平成24年度においても町営住宅の建設を行う予算を計上しました。子育て支援の関係では、従来より実施している18歳以下の医療費無料化、不妊治療助成、妊婦・乳児一般健康診査、保育園の加配保育士及び保育補助員の配置、高校通学費の補助等を平成24年度も引き続き実施していくための予算を計上しまし

た。

経済危機対策では、地域経済の新しい起爆剤となり、地域の活性化を促進させる事業として、町の皆さんが町内の施工業者を利用して、個人住宅の増改築等のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する「住まい快適促進助成事業」、平成23年度に当町において開催され、大変好評であったトレイルラン及びウィスキーフェスティバル開催に係る予算[(款)6. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費 (節)19. 負担金補助及び交付金]の町観光協会補助金に含まれています。]を計上させていただきました。また、離職した失業者等の雇用機会を創出するための緊急雇用創出事業につきまして、平成24年度においても実施し、雇用の確保を図っていきます。

また、平成24年度予算では、町がこれから予定している庁舎建設について、その具体化に向け庁舎建設用地購入等に係る予算を計上しました。

このほか、教育・文化の国際交流を目指し、イギリス南部のノーフォーク州ノーリッジ市にある『セインズベリー日本藝術(げいじゅつ)研究所』との学術・研究交流、そして、ノーリッジ市との国際交流について、その協定を検討することとなり、平成24年度予算においては、イギリスへ視察に係る予算[(款)9. 教育費 (項)4. 社会教育費 (目)9. 黒耀石のふるさと保存整備費 (節)19. 負担金補助及び交付金]の黒耀石のふるさと創生事業実行委員会補助金に含まれています。]を計上しました。

広域的な事業においては、上田地域定住自立圏構想の関係で、本年度、「上田地域定住自立圏共生ビジョン」が策定されました。平成24年度においては、上田地域定住自立圏共生ビジョンに基づく各種事業が始まります。従来より実施していた事業を定住自立圏構想に基づく事業として位置づける事業、新規に開始する事業等、関係各課において予算を計上しました。

また、上田地域広域連合では、消防・救急無線のデジタル化について、平成27年度からの運用開始を目指して各種整備を計画しています。平成24年度から平成26年度の3年間で実施していきますが、平成24年度は実施設計等に関する予算[(款)8. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費 (節)19. 負担金補助及び交付金]の広域連合本部費負担金に含まれています。]を計上しました。

このほか、地域インフラの整備として、平成23年度において策定した長寿命化計画に基づく橋梁修繕工事を、平成24年度より実施します。また、立岩古町線・円通寺線・狐坂下線など、町道の舗装改良事業、長久保地区水路改修工事、桜清水台団地水路改修工事等、老朽化に伴い建替えを行う大門基幹集落センター建築工事に係る予算を計上しました。

## 2 歳入

### (1) 町税 6億8434万9千円(前年度 6億8589万1千円 [△54万2千円 : △0.1%])

個人住民税については、平成24年度税制改正に伴い年少扶養控除・特定扶養親族に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止されるため、平成23年度当初予算額と比較すると2190万円の増額としました。

法人税については、法人数は増加が見込まれますが、平成24年度より税率を従来の制限税率14.7%から標準税率12.3%にする予定ですので、平成23年度当初予算額と同額としました。

固定資産税については、固定資産の評価替えに伴う減額が見込まれるため、平成23年度当初予算と比較すると2570万円の減額としました。

		(前年度)
(2) 地方譲与税	5793万円	(6148万円 [△355万円 : △5.8%])
(3) 利子割交付金	210万円	(230万円 [△20万円 : △8.7%])
(4) 配当割交付金	47万円	(49万円 [△2万円 : △4.1%])
(5) 株式等譲渡所得割交付金	26万円	(24万円 [2万円 : 8.3%])
(6) 地方消費税交付金	4620万円	(4470万円 [150万円 : 3.4%])
(7) 自動車取得税交付金	1610万円	(1500万円 [110万円 : 7.3%])
(8) 地方特例交付金	430万3千円	(1377万1千円 [△946万8千円 : △68.8%])
(9) 交通安全対策特別交付金	165万2千円	(同額)

譲与税・交付金関係につきましては、県の平成24年度収入見込み等を参考に計上しました。

**(10) 地方交付税 25億7千万円 (前年度 25億1千万円 [6千万円 : 2.4%])**

国の平成24年度地方財収支の見通しの中では、前年度比0.5%の増額となっています。普通交付税については、平成23年度の長和町の普通交付税決定額が27億2257万円であったことから、平成23年度当初予算額と比較すると6千万円増の24億4千万円を計上しました。特別交付税については、平成23年度当初予算額と同額の1億3千万円を見込みましたので、地方交付税の総額は25億7千万円を計上しました。

**(11) 分担金及び負担金 4574万2千円 (前年度 4539万円 [35万2千円 : 0.8%])**

ケーブルテレビ関係負担金(132万円)、配食サービス負担金(660万円)、老人福祉施設入所負担金(640万円)、保育料負担金(2716万3千円)、広域保育負担金(146万円)などが主なものとなっています。また、生ごみ処理の推進のために希望者に水切りバケツ等を有料で斡旋するため、この負担金130万円を計上しています。

**(12) 使用料及び手数料 1億8917万7千円 (前年度 1億7741万7千円 [1176万円 : 6.6%])**

ケーブルテレビ使用料(8881万1千円)、高齢者生活福祉センター使用料(254万4千円)、戸籍住民基本台帳手数料(355万2千円)、居宅介護予防支援手数料(247万2千円)、公営住宅使用料(4169万1千円)、依田窪病院施設使用料(472万6千円)、黒耀石体験ミュージアム入館料(1011万8千円)、依田窪病院施設使用料(472万6千円)、生ごみ処理手数料(939万円)などが主なものとなっています。

増額の主な要因は依田窪病院施設使用料(皆増:472万6千円)、公営住宅使用料(490万7千円 増)です。

**(13) 国庫支出金 1億4106万円**

(前年度 1億6815万2千円 [△2709万2千円 : △16.1%])

障害者自立支援給付費負担金4815万3千円、子ども手当負担金6984万円、橋梁長寿命化修繕事業費650万円が主なものとなっています。

減額の主な要因は、まちづくり交付金（皆減：△300万円）、橋梁長寿命化修繕計画策定補助（皆減：△585万円）です。

#### **(14) 県支出金 2億4683万3千円**

**(前年度 2億6948万6千円 [△2265万3千円 : △8.4%])**

障害者自立支援給付費（2407万6千円）、国保基盤安定負担金（1467万6千円）、子ども手当負担金（1490万7千円）、子宮頸がん等ワクチン接種（351万5千円）、緊急雇用創出事業（1947万7千円）、合併特例交付金（3200万円：H23→町営住宅建設 H24→大門支所〔大門基幹集落センター建設〕、強い農業づくり交付金（1575万円）、東日本大震災農業生産対策交付金（700万円）、森林整備地域活動支援交付金事業（348万円）、県民税徴収事務委託金（1614万円）などが主なものとなっています。

減額の主な要因は、長野県議会議員選挙費委託金（653万8千円 減）、緊急雇用創出事業関係（2131万1千円 減）などです。

#### **(15) 財産収入 2275万9千円（前年度 2249万7千円 [26万2千円 : 1.2%])**

財産貸付収入（1064万6千円）、基金利子（800万円）、黒耀石体験ミュージアム記念品（300万円）、立木・間伐材等売払収入（100万円）が主なものとなっています。

増額の主な要因は立木・間伐材等売払収入（65万円 増）です。

#### **(16) 寄附金 10万2千円（同額）**

ふるさと納税寄附金（10万円）を計上し、一般・福祉基金はそれぞれ1千円の科目計上としました。

#### **(17) 繰入金 1億8166万円（前年度 2億4439万8千円 [△6273万8千円 : △25.7%])**

財政調整基金繰入金（1億円）、財産区繰入金（7741万円）、光をそそぐ交付金基金繰入金（385万円）が主なものとなっています。

減額の主な要因は、財政調整基金繰入金（1億1500万円 減）です。また、大門支所（大門基幹集落センター）建設に伴う大門財産区からの繰入金5250万円が増額となっております。

#### **(18) 繰越金 3100万円（前年度 2千万円 [1100万円 : 55.0%])**

23年度の決算見込み等から、3100万円を計上しました。

#### **(19) 諸収入 1億4960万3千円（前年度 1億4273万4千円 [686万9千円 : 4.8%])**

福祉企業センター加工収入（1200万円）、リサイクル品代（900万円）、退職消防団員報奨金（937万1千円）、コミュニティー助成事業（100万円）、自治振興組合派遣職員給与費等（720万円）、後期高齢者市町村特別対策広報等事業（150万円）等が主なものとなっております。

増額となった主な要因は、自治振興組合派遣職員給与費等（皆増：720万円）、後期

高齢者市町村特別対策広報等事業（皆増：150万円）です。

**(20) 町債 8億8770万円（前年度 8億9430万円 [△6600万円：△0.7%]**

過疎対策事業債（3億9310万円）として狐坂下線改良工事（980万円）、立岩古町線改良工事（1670万円）、長久保地区水路改修工事（1400万円）、消防積載車（700万円）、町営住宅建設（1億7800万円）、和田簡易水道改良事業（1億2千万円）及びソフト事業（4760万円：保育園バス運行委託、福祉医療給付費、高校通学費補助金、地域いきいき券負担金）を計上しました。

また、合併特例事業債（2億6700万円）として庁舎建設用地（4560万円）、大門支所（大門基幹集落センター）建設（4140万円）、新町一体感醸成基金（1億8千万円）を計上しました。

地方交付税の振替分として発行が許可される臨時財政対策債については、2億2760万円を計上しました。

- ◎ 平成24年度の歳入予算の主な構成比は、第1位が地方交付税の48.7%（前年度47.1%）で歳入総額の約2分の1を占めています。そのほか、町税が13.0%（前年度12.9%）、新町一体感醸成基金への積立金1億8千万円を含めた町債が16.8%（前年度16.8%）、繰入金が3.4%（前年度4.6%）となりました。

また、歳入予算における自主財源、依存財源の割合は、自主財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）が24.7%、依存財源（地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債）が75.3%となっており、自主財源は平成23年度当初予算と比較すると0.5%減少しています。これは、財政調整基金繰入金が平成23年度当初予算と比較すると1億1500万円減額となっていることが大きな要因となっています。

### 3 歳 出（目的別）

**(1) 議会費 7699万円（前年度 8443万9千円 [△744万9千円：△8.8%]**

議員報酬（2673万6千円）、議員期末手当（920万2千円）、議員共済負担金（1493万円）が主なものとなっています。

平成23年度より地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置として、公費負担額が増額されました。平成24年度も引き続き経過措置は実施されますが、負担金算定に当たっての乗率が下がったことに伴う減額（801万円 減）が大きな減額要因です。

**(2) 総務費 9億5403万4千円（前年度 9億4892万6千円 [510万8千円：0.5%]**

巡回バス等JR委託料（9713万1千円）、大門・古町財産区自治会補助（728万7千円）、退職手当組合負担金（5196万8千円）、公共施設耐震診断（370万円）、公共施設耐震改修工事（493万5千円）、防犯灯設置工事（326万5千円）、税務電算委託料（729万5千円）、住基サーバ等リース（851万8千円）、職員健康診断委託料（240万7千円）、車両購入（130万円）、地域主権一括法改革支援委託料（126万円）、新庁舎用

地購入費（4800万円）などが主なものとなっております。

増額の主な要因は、新庁舎用地購入費（皆増：4800万円）、公共施設耐震改修工事（231万円 増）、車両購入費（皆増：130万円）、情報館関係備品購入費（皆増：262万5千円）などです。

また、退職手当組合負担金（3588万2千円 減）、新町一体感醸成基金積立金（1000万円 減）などが減額となっております。

### **(3) 民生費 9億9232万3千円（前年度 9億9647万7千円 [△415万4千円：△0.4%]**

きめ細かな臨時交付金基金を活用して実施する生活サポート構築事業（385万円）、18歳以下の医療費無料化等を含めた福祉医療費給付（4104万円）、障害者自立支援給付費（1億163万2千円）、老人福祉施設入所措置費（2475万9千円）、子ども手当（9966万円）、子育て支援対策として、充実した保育を実施するために、加配保育士・保育補助員を配置を含めた保育園臨時職員賃金（5350万1千円）などが主なものとなっております。

民生費関係の繰出金としては、国民健康保険特別会計繰出金（6466万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（2640万4千円）、介護保険特別会計繰出金（1億4712万5千円）を計上しました。

増額となった主なものは、保育園加配保育士賃金（789万5千円）、減額となった主なものは子ども手当（2127万7千円 減）です。

### **(4) 衛生費 7億5250万7千円（前年度 9億72万9千円 [△1億4822万2千円：△16.5%]**

健康づくり関係では、子育て支援のため、妊婦・乳児一般健診事業（407万1千円）、不妊治療の助成（40万円）、中学生以下のインフルエンザ予防接種（225万円）などを継続、また、母子等健診事業では、日本脳炎予防接種（189万7千円）、ヒブワクチン予防接種（206万5千円）、小児用肺炎球菌ワクチン接種（280万3千円）、子宮頸がん予防ワクチン接種（294万5千円）を継続して実施します。

このほか、65歳以上のインフルエンザ予防接種（234万円）、75歳以上の肺炎球菌ワクチン接種（30万円）等を計上しました。

一部事務組合等への負担金は、依田窪医療福祉事務組合（2億6523万円）、老人保健施設（3251万6千円）、広域斎場（828万9千円）、広域清浄園（1463万6千円）、広域クリーンセンター（2963万7千円）に係る負担金を計上しました。

塵芥処理関係では、平成24年度から新たに生ごみの回収が始まることから、生ごみの水切り用エコペール購入費として546万円を計上させていただきました。また、平成23年度で建設中の生ごみ処理施設につきまして、平成24年度からは管理・運営に要する経費が生じることから、生ごみ処理施設管理運営経費として499万2千円を計上しました。

減額の大きな要因は、生ごみ処理施設建設事業（皆減：1億3148万3千円）、下水道合理化転廃交付金（皆減：2250万円）によるものです。

### **(5) 農林水産業費 2億4735万3千円（前年度 2億2625万9千円 [2109万4千円：9.3%]**

農林業費では、有害鳥獣による被害を防止するための有害鳥獣被害防止柵設置事業（2000万円：内、1000万円は東日本大震災農業生産対策交付金事業として実施。）、有害鳥獣駆除対策協議会補助金〔有害鳥獣駆除捕獲報償費〕（1000万円）を計上しまし

た。また、被害の拡大が懸念されています松くい虫に係る防除対策（856万円）、中山間地域直接支払事業（2142万3千円）も計上しました。

このほか、米の品質低下対策及び他の米生産地域との競争力を強化するための白米用色彩選別機購入補助（1890万円）、大学との連携強化を推進するため東京農業大学教育G P支援事業（253万8千円）に係る予算を計上しました。

農地費関係では、再生可能エネルギー供給システムの調査研究としまして、小水力等農村地域資源利活用緊急促進事業調査委託（100万円）、電源立地地域対策交付金事業（600万円）、長久保地区水路改修工事（1650万円）を計上しました。

地場産業振興関係では、町奨励品の宣伝・普及のために展示用ショーケース購入（57万4千円）、長和町特産品開発委員会事業補助（30万円）、ショッピングモール維持管理手数料（64万2千円）などを計上しました。また、加工直販施設運営（956万7千円）に当たりましては、緊急雇用創出事業を活用していきます。

増額の大きな要因は、東日本大震災農業生産対策交付金事業（皆増：1000万円）、白米用色彩選別機購入補助（皆増：1890万円）、長久保地区水路改修工事（皆増：1650万円）です。

#### **(6) 商工費 1億8233万6千円（前年度 2億800万2千円 [△2566万6千円：△12.3%]**

町内事業者への融資に係る、町の商工振興資金融資斡旋預託金（6000万円）、県制度資金借入信用保証料（150万円）、町制度資金借入信用保証（180万円）、商工貯蓄保証料（120万円）、商工振興資金利子補給金（200万円）、県・商工会制度資金利子補給金（1000万円）のほか、住まい快適助成事業（1000万円）を新たに計上し、経済危機対策に対応しました。また、地域いきいき券負担金（500万円）、商工会運営助成（950万円）、地域振興新築住宅助成（185万円）を計上しました。

観光事業としては、トレイルラン、ウイスキーフェスティバル関係事業費200万円を含む、町観光協会への補助金（576万円）、やすらぎの湯源泉ポンプ入替工事（661万円）、やすらぎの湯施設改修工事（552万5千円）、ふれあいの湯源泉ポンプ入替工事（474万8千円）を計上しました。

減額の大きな要因は、ブランシュたかやまスキー場リフト増設及び取付道路整備補助（皆減：4000万円）によるものです。

#### **(7) 土木費 5億5657万4千円（前年度 5億5128万4千円 [529万円：1.0%]**

道路関係では、過疎対策事業債を活用して実施する立岩古町線道路改良工事（1700万円）・狐坂下線道路改良工事（1000万円）のほか、円通寺線につきましては、道路改良工事（550万円）と歩道設置工事（1000万円）に係る予算を計上しました。

また、平成23年度に実施しました橋梁点検に基づく橋梁長寿命化修繕工事（1000万円）を平成24年より実施していきます。

このほか、道路舗装修繕（300万円）、河川改良工事（600万円）、除排雪関係費用（930万6千円）などを計上しました。

住宅費では、平成22年度から平成23年度にかけて町営住宅2棟を建設しましたが、平成24年度においても、過疎対策事業債を活用し、定住促進のための町営住宅建設事業



(1億7695万6千円) を計上し、人口増加対策として計画的に推進していきます。

**(8) 消防費 1億5781万8千円 (前年度 1億4552万1千円 [1229万7千円 : 8.5%])**

上田広域連合消防本部負担金(1億806万円)、消防団員に係る報酬・報償費、消防団運営費に加え、過疎対策事業債を活用して購入する消防積載車購入(700万円)、コミュニティ助成事業により実施する消防団防寒着購入事業(111万5千円)を計上しました。

なお、上田広域連合消防本部負担金(1億806万円)には、平成24年度から平成26年度にかけて実施する消防・救急無線デジタル化等事業に関する長和町分の負担金(256万7千円)が含まれています。

増額の主な要因は、上田広域連合消防本部負担金(108万円 増)、消防団員退職報奨金(346万8千円 増)、消防積載車購入(皆増:700万円)、消防団防寒着購入事業(皆増:111万5千円)によるものです。

**(9) 教育費 5億7950万2千円 (前年度 4億6259万5千円 [1億1690万7千円 : 25.3%])**

町の教育のあり方について検討する教育研究会委員報酬等(66万5千円)、発達障がいをはじめとする、町の特別支援教育の充実を図るための特別支援教育専任相談員の配置(66万5千円)、保護者の通学費に係る負担を軽減するための高等学校通学費補助(1543万2千円)、特別支援学校通学費補助(28万円)を計上しました。

また、平成23年度までのコミュニティ・スクール推進事業、コミュニティ・スクール運営事業、学校支援地域本部事業を統合して、新たにコミュニティ・スクール支援事業(201万2千円)として再編成しました。

学校関係では、小学校臨時職員賃金(2676万8千円)をはじめ、小中学校へ心の相談員、特別支援教育支援員を配置するなどきめ細かな支援を行う経費を計上しました。また、充実した教育を行うことができるよう、教科別消耗品の購入及び学校管理備品・教材備品の整備に関する予算を計上しました。

社会教育関係では町民運動会(74万2千円)、明治大学地域連携事業として実施する長和町民大学に係る経費(59万2千円)のほか、各種公民館講座・教室などに係る予算を計上しました。また、大門支所(大門基幹集落センター)建設工事(1億2814万3千円)も計上しました。

文化財関連では、黒耀石展示・体験館運営(2885万4千円)、長和の里歴史館の運営管理等の事業を行うふるさとアーカイブス創生事業(605万2千円)、中山道長久宿和田宿保存整備管理計画策定事業(17万5千円)、和田宿本陣御入門屋根葺替工事(472万5千円)を計上しました。

増額の主な要因は大門支所(大門基幹集落センター)建設工事(皆増:1億2814万3千円)によるものです。

**(10) 災害復旧費 1万円 (同額)**

科目計上のみとしました。

**(11) 公債費 7億4117万7千円 (前年度 7億8180万3千円 [△4062万6千円 : △5.2%])**

起債の元金償還金（6億5973万5千円）と利子償還金（7844万2千円）、一時借入金利子（300万円）を計上しました。

#### **(12) 諸支出金 2千円（同額）**

科目計上のみです。

#### **(13) 予備費 3937万4千円（前年度 1395万3千円 [2542万1千円：182.2%]）**

予備費として、3937万4千円を計上しました。

### **3 歳 出（性質別）**

歳出を性質別経費で見ると、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の広い意味でのいわゆる義務的経費は、37億1685万7千円で全体の70.3%を占めていますが、前年度（38億8357万3千円）に比べ1億6671万6千円の減となりました。

人件費は退職手当組合負担金の減（△3624万5千円）などにより、前年度と比較すると4206万9千円の減、物件費は住基システム改修委託の皆減（△707万3千円）、橋梁点検委託の皆減（△900万円）などにより、2932万81千円の減となっています。また、補助費等については、緊急雇用安定対策補助金の皆減（△1150万円）下水道合理化転廃交付金の皆減（△2250万円）、たかやまスキー場リフト増設等補助の皆減（△4000万円）等により、4419万3千円の減となっています。

一方、普通建設事業費は、5億3601万6千円（構成比10.2%）で、前年度（4億3487万2千円）に比べ、1億114万4千円の増となり、構成比も2.0%の増となりました。

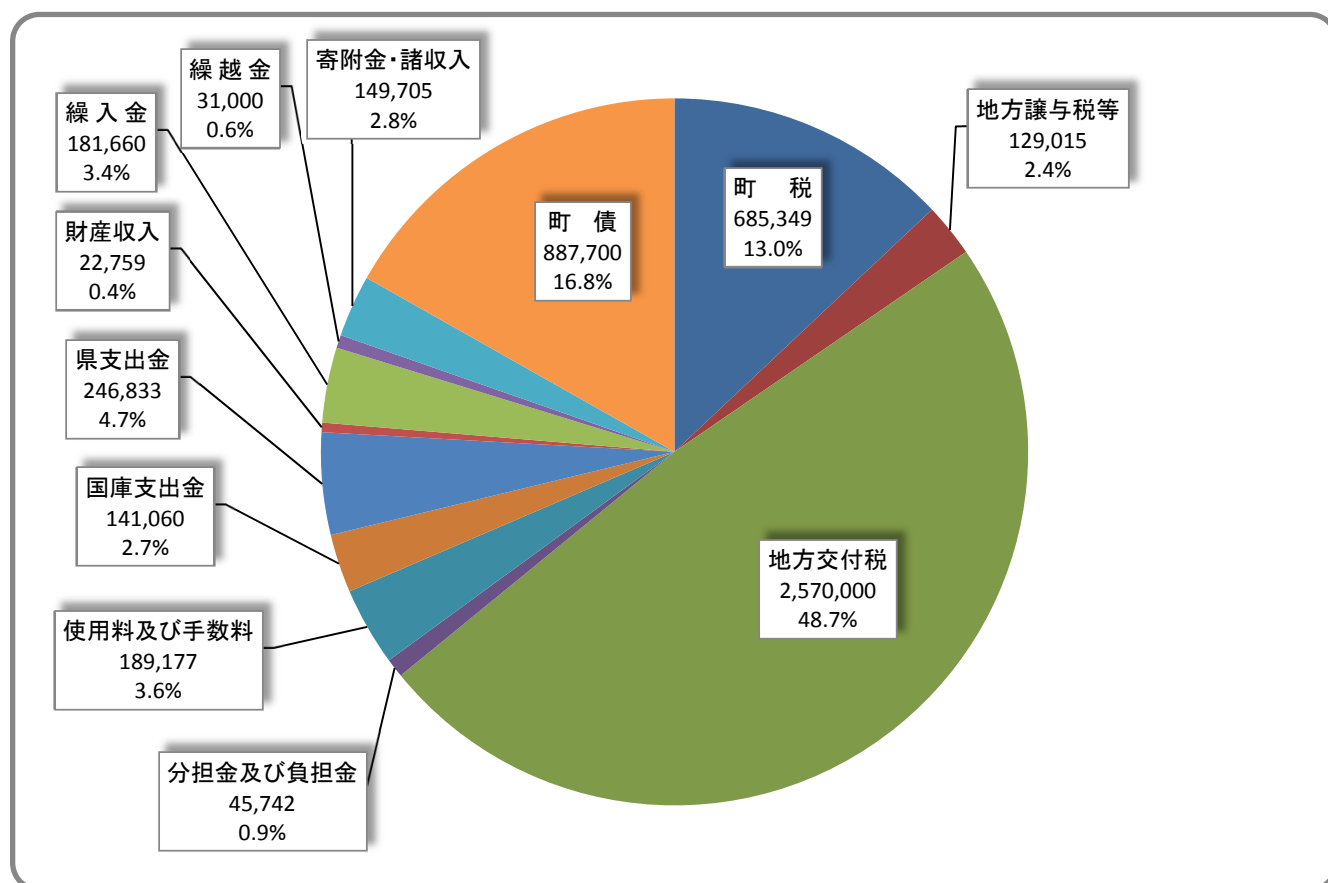
また、積立金は2億71万7千円で構成比3.8%となっています。新町一体感醸成基金への積立金1億9千万円を計上しました。

繰出金は7億2702万6千円で構成比13.8%となっています。水道特別会計繰出金の増（1340万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金の増（525万6千円）などにより、前年度（7億1497万3千円）に比べ1205万3千円増となり、構成比も0.4%増加しました。

- ◎ 性質別歳出の構成比では高い順に、物件費・維持補修費18.7%、補助費等（一部事務組合負担金含む）16.9%、人件費15.7%、公債費14.0%、繰出金13.8%、普通建設事業費10.2%、扶助費5.0%となっています。

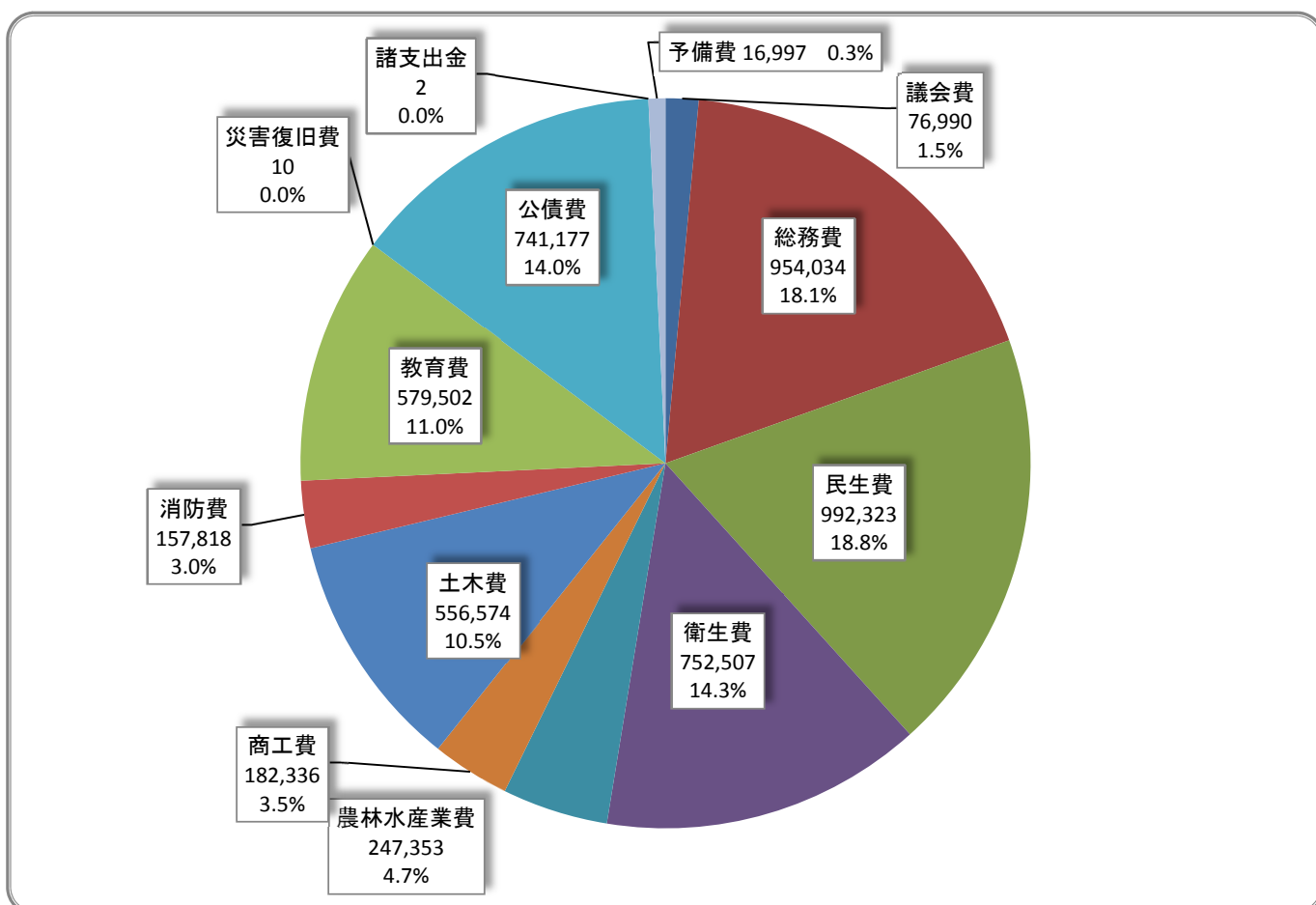
## ■平成24年度 一般会計当初予算 歳入

歳入区分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					24年度	23年度
1. 町 税	685,349	685,891	△ 542	△ 0.1	13.0	12.9
2. 地方譲与税	57,930	61,480	△ 3,550	△ 5.8	1.1	1.2
3. 利子割交付金	2,100	2,300	△ 200	△ 8.7	0.0	0.0
4. 配当割交付金	470	490	△ 20	△ 4.1	0.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	260	240	20	8.3	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	46,200	44,700	1,500	3.4	0.9	0.8
7. 自動車取得税交付金	16,100	15,000	1,100	7.3	0.3	0.3
8. 地方特例交付金	4,303	13,771	△ 9,468	△ 68.8	0.1	0.3
9. 地方交付税	2,570,000	2,510,000	60,000	2.4	48.7	47.2
10. 交通安全対策特別交付金	1,652	1,652	0	0.0	0.0	0.0
11. 分担金及び負担金	45,742	45,390	352	0.8	0.9	0.9
12. 使用料及び手数料	189,177	177,417	11,760	6.6	3.6	3.3
13. 国庫支出金	141,060	168,152	△ 27,092	△ 16.1	2.7	3.2
14. 県支出金	246,833	269,486	△ 22,653	△ 8.4	4.7	5.1
15. 財産収入	22,759	22,497	262	1.2	0.4	0.4
16. 寄付金	102	102	0	0.0	0.0	0.0
17. 繰入金	181,660	244,398	△ 62,738	△ 25.7	3.4	4.6
18. 繰越金	31,000	20,000	11,000	55.0	0.6	0.4
19. 諸収入	149,603	142,734	6,869	4.8	2.8	2.7
20. 町 債	887,700	894,300	△ 6,600	△ 0.7	16.8	16.8
歳入合計	5,280,000	5,320,000	△ 40,000	△ 0.8	100.0	100.0



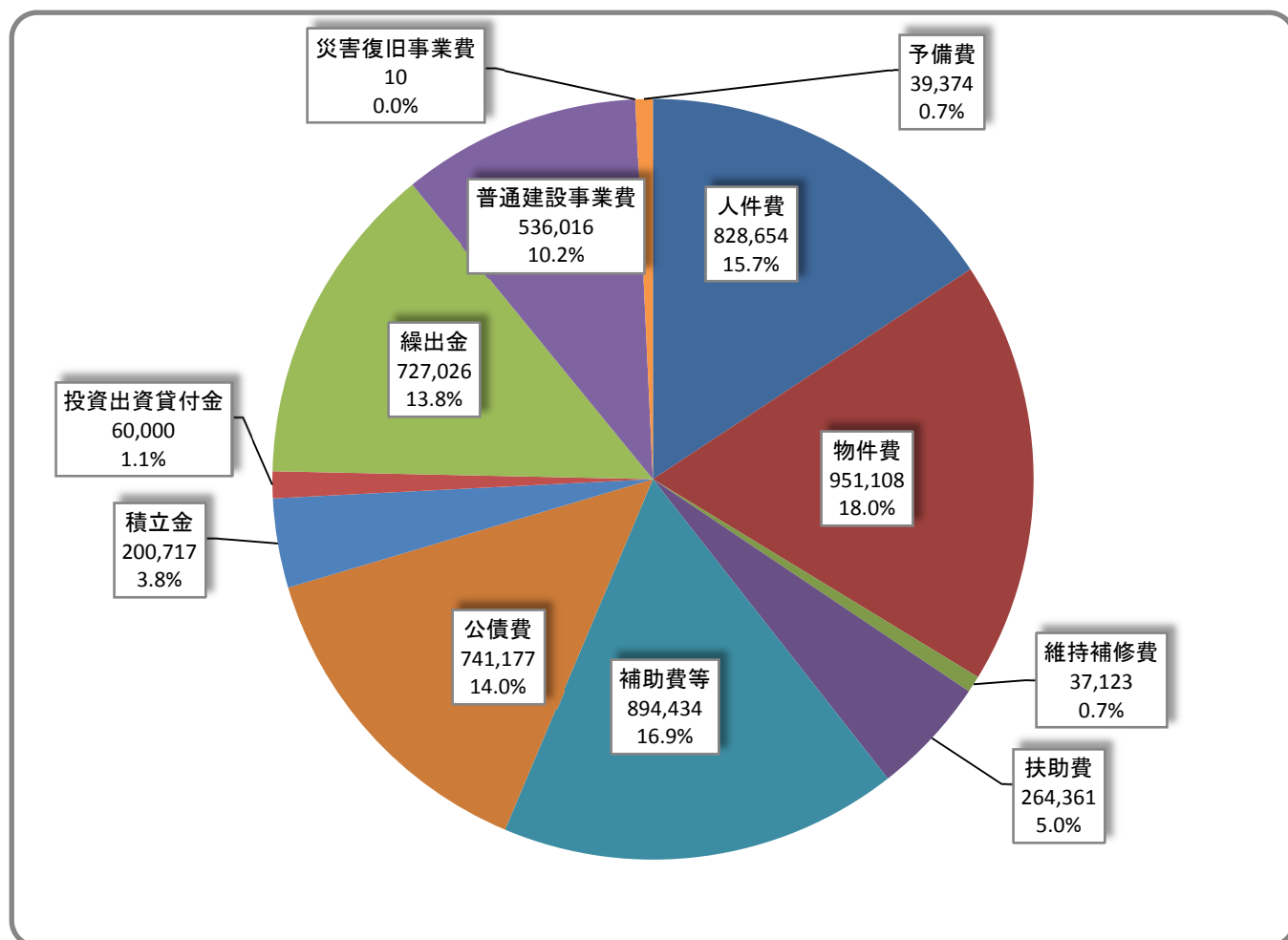
## ■平成24年度 一般会計当初予算 歳出（目的別）

区分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					24年度	23年度
1. 議会費	76,990	84,439	△ 7,449	△ 8.8	1.5	1.6
2. 総務費	954,034	948,926	5,108	0.5	18.1	17.8
3. 民生費	992,323	996,477	△ 4,154	△ 0.4	18.8	18.7
4. 衛生費	752,507	900,729	△ 148,222	△ 16.5	14.3	16.9
5. 農林水産業費	247,353	226,259	21,094	9.3	4.7	4.3
6. 商工費	182,336	208,002	△ 25,666	△ 12.3	3.5	3.9
7. 土木費	556,574	551,284	5,290	1.0	10.5	10.4
8. 消防費	157,818	145,521	12,297	8.5	3.0	2.7
9. 教育費	579,502	462,595	116,907	25.3	11.0	8.7
10. 災害復旧費	10	10	0	0.0	0.0	0.0
11. 公債費	741,177	781,803	△ 40,626	△ 5.2	14.0	14.7
12. 諸支出金	2	2	0	0.0	0.0	0.0
13. 予備費	39,374	13,953	25,421	182.2	0.7	0.3
歳出合計	5,280,000	5,320,000	△ 40,000	△ 0.8	100.0	100.0



## ■平成24年度 一般会計当初予算 歳出（性質別）

区分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
					24年度	23年度
1. 人件費	828,654	870,723	△ 42,069	△ 4.8	15.7	16.4
2. 物件費	951,108	984,609	△ 33,501	△ 3.4	18.0	18.5
3. 維持補修費	37,123	31,612	5,511	17.4	0.7	0.6
4. 扶助費	264,361	276,199	△ 11,838	△ 4.3	5.0	5.2
5. 補助費等	894,434	938,627	△ 44,193	△ 4.7	16.9	17.6
6. 公債費	741,177	781,803	△ 40,626	△ 5.2	14.0	14.7
7. 積立金	200,717	212,619	△ 11,902	△ 5.6	3.8	4.0
8. 投資出資貸付金	60,000	60,000	0	0.0	1.1	1.1
9. 繰出金	727,026	714,973	12,053	1.7	13.8	13.4
10. 普通建設事業費	536,016	434,872	101,144	23.3	10.2	8.2
11. 災害復旧事業費	10	10	0	0.0	0.0	0.0
予備費	39,374	13,953	25,421	182.2	0.7	0.3
歳出合計	5,280,000	5,320,000	△ 40,000	△ 0.8	100.0	100.0



## 平成24年度長和町特別会計予算の概要

特別会計につきましては、9特別会計全体で、総額30億613万円としました。前年度(30億8710万円)に比べ、2580万円(△0.8%)の減となりました。

### 1 国民健康保険特別会計 8億1200万円(前年度 8億660万円:増減 540万円)

一般被保険者の療養給付費及び療養費については、前年度と比較して減額、退職被保険者の療養給付費及び療養費については、前年度と比較して増額とする予算を計上しました。これは、一般被保険者から退職被保険者に移行する人数が増えたことによるためです。

また、国民健康保険事業基金につきましては、平成23年度において、国民健康保険税の税率引上げを行ったため、前年度当初予算においては、2200万円の基金繰入金を計上しましたが、平成24年度においては、科目計上のみとさせていただきます。

### 2 国民健康保険歯科診療所特別会計 2800万円(前年度 3700万円:増減 △900万円)

歯科医師への報酬支払いのための会計です。

### 3 後期高齢者医療特別会計 7450万円(前年度 6740万円:増減 710万円)

長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が主なものです。

### 4 介護保険特別会計 9億3150万円(前年度 9億370万円:増減 2780万円)

介護に係る保険給付や地域支援事業などが主な内容です。

保険給付費については、施設介護サービス給付費の増額を見込みました。

地域支援事業については、町単で実施する事業を一般会計において予算計上することとなったため減額となっています。

また、デイサービスセンター大門を宿泊可能な施設に改修するための負担金(事業は依田窪福祉会で実施。)を計上させていただきました。

このほか、平成24年度に限り、県に設置している財政安定化基金の一部が取り崩され市町村に交付されます。これを町の介護保険給付費準備基金に積み立てる予算を計上させていただきました。

### 5 住宅新築資金等貸付特別会計 210万円(前年度 360万円:増減 △150万円)

新規の貸付け事業はなく、資金長期借入金の償還費が主なものです。

### 6 水道特別会計 5億5300万円(前年度 5億2900万円:増減 2400万円)

老朽化が激しい和田簡易水道及び美ヶ原高原郷簡易水道を平成22年度から25年度の4ヵ年で統合改良する計画の3年目の事業費を計上しました。

そのほか、水道施設の管理運営に要する経費が主なものです。

## 7 特定環境保全公共下水道事業特別会計

**5億700万円（前年度 5億9300万円：増減 △8600万円）**

平成21年度に特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業との統合し、処理場を長門水処理センターにおいて一括処理することにより、農業集落排水事業をこの会計で包括しました。

また、減額の要因は、姫木鷹山下水道統合事業費の減、長期借入金の償還費の減によるものです。

その他については、維持関係経費主な内容です。また資本費平準化債の借り入れにより一般会計からの繰入金を抑えるとともに償還の均衡化を図っています。

## 8 簡易排水施設特別会計 1170万円（前年度 1280万円：増減 △110万円）

大門小茂谷地区と古町滝ノ沢地区の下水処理及び合併浄化槽による整備区域に係る事業会計であり、国庫補助を伴っての合併浄化槽に対する補助金交付のほかは、維持管理経費が主であります。

## 9 観光施設事業特別会計 1億4150万円（前年度 1億3400万円：増減 750万円）

直営別荘地の管理運営等に関する事業会計であり、維持管理経費のほか水道特別会計への簡易水道事業債の償還に対する経費等の繰出金が主な内容です。

また、老朽化が進んでいる美し松水道施設改良工事、ふれあいの郷の管理用公用車購入に係る予算を計上させていただきました。

# 平成24年度 特別会計 当初予算の内訳

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	比較増減	伸び率	備考
<b>1. 国民健康保険特別会計</b>	<b>812,000</b>	<b>806,600</b>	<b>5,400</b>	<b>100.7%</b>	
一般被保険者療養給付費給付事業	451,156	480,581	△ 29,425	93.9%	療養費・高額療養費含む
退職被保険者療養給付費給付事業	74,429	64,551	9,878	115.3%	療養費・高額療養費含む
一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	56	69	△ 13	81.2%	
退職被保険者高額介護合算療養費給付事業	9	18	△ 9	50.0%	
出産育児一時金、葬祭費	4,903	4,903	0	100.0%	
後期高齢者支援金・事務費拠出金	90,719	96,348	△ 5,629	94.2%	
前期高齢者納付金・事務費拠出金	307	281	26	109.3%	
老人保健医療費・事務費拠出金	8	8	0	100.0%	
介護給付費納付金	48,554	46,136	2,418	105.2%	
高額医療費拠出金	20,074	15,683	4,391	128.0%	
保険財政共同安定化事業拠出金	69,131	64,598	4,533	107.0%	
保健事業費	6,320	7,116	△ 796	88.8%	
直診施設繰出	4,200	4,200	0	100.0%	
人件費分	9,817	9,185	632	106.9%	2名分
その他	8,970	7,882	1,088	113.8%	
予備費	23,347	5,041	18,306	463.1%	繰出額：64,660
<b>2. 国保歯科診療所事業特別会計</b>	<b>28,000</b>	<b>37,000</b>	<b>△ 9,000</b>	<b>75.7%</b>	
医師報酬	28,000	37,000	△ 9,000	75.7%	繰出額 0
<b>3. 後期高齢者医療特別会計</b>	<b>74,500</b>	<b>67,400</b>	<b>7,100</b>	<b>110.5%</b>	
一般管理費	630	632	△ 2	99.7%	
徴収費（郵送料・委託料等）	531	677	△ 146	78.4%	
広域連合納付金	72,883	65,385	7,498	111.5%	
その他	282	282	0	100.0%	
予備費	174	424	△ 250	41.0%	繰出額：26,404
<b>4. 介護保険特別会計</b>	<b>931,500</b>	<b>903,700</b>	<b>27,800</b>	<b>103.1%</b>	
一般管理費	13,356	2,767	10,589	482.7%	デイサービスセンター 大門改修負担金
徴収費	1,775	3,494	△ 1,719	50.8%	
介護認定審査会費	12,601	12,313	288	102.3%	
保険給付費	863,272	839,685	23,587	102.8%	施設介護サービス給付費 増
財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0%	
地域支援事業	21,924	36,656	△ 14,732	59.8%	町単分を一般会計へ移行
基金積立金	8,492	1	8,491	皆増	
その他	1,011	1,881	△ 870	53.7%	
人件費分	7,930	5,902	2,028	134.4%	1名
予備費	1,138	1,000	138	113.8%	繰出額：147,125 デイサービスセンター大門改修費含む
<b>5. 住宅資金等貸付事業特別会計</b>	<b>2,100</b>	<b>3,600</b>	<b>△ 1,500</b>	<b>58.3%</b>	
貸付金	0	0	0	0.0%	
公債費	1,311	2,933	△ 1,622	44.7%	
その他	50	50	0	100.0%	
予備費	739	617	122	119.8%	繰出額：1



## 平成24年度 特別会計 当初予算の内訳

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	比較増減	伸び率	備考
<b>6. 水道特別会計</b>	<b>553,000</b>	<b>529,000</b>	<b>24,000</b>	<b>104.5%</b>	
一般水道管理経費	22,788	26,492	△ 3,704	86.0%	
施設維持管理経費	38,977	26,080	12,897	149.5%	
簡易水道建設改良工事	364,238	357,361	6,877	101.9%	
災害復旧費	1	1	0	100.0%	
公債費	117,623	109,207	8,416	107.7%	
人件費分	8,024	7,804	220	102.8%	1名
予備費	1,349	2,055	△ 706	65.6%	繰出額：132,000
<b>7. 特環下水道事業特別会計</b>	<b>507,000</b>	<b>593,000</b>	<b>△ 86,000</b>	<b>85.5%</b>	
管理事業	78,980	76,619	2,361	103.1%	
下水道建設事業	71,154	113,394	△ 42,240	62.7%	下水道統合（町単分含む）
災害復旧費	1	1	0	100.0%	
公債費	331,287	364,271	△ 32,984	90.9%	
人件費分	24,191	29,731	△ 5,540	81.4%	3名
予備費	1,387	8,984	△ 7,597	15.4%	繰出額：229,000
<b>8. 簡易排水施設特別会計</b>	<b>11,700</b>	<b>12,800</b>	<b>△ 1,100</b>	<b>91.4%</b>	
管理事業	4,777	4,865	△ 88	98.2%	
建設費（浄化槽整備等）	4,812	5,808	△ 996	82.9%	
公債費	1,981	1,981	0	100.0%	
予備費	130	146	△ 16	89.0%	繰出額：6,629
<b>9. 観光施設事業特別会計</b>	<b>141,500</b>	<b>134,000</b>	<b>7,500</b>	<b>105.6%</b>	
直営別荘地管理	6,768	6,619	149	102.3%	
学者村別荘地管理	65,118	59,600	5,518	109.3%	水道繰出金含む
美し松別荘地管理	26,892	22,981	3,911	117.0%	美し松水道施設改良工事
ふれあいの郷別荘地管理	3,431	2,547	884	134.7%	管理用車両購入
美ヶ原高原郷別荘地管理	2,945	3,035	△ 90	97.0%	
観光施設管理	1,609	3,732	△ 2,123	43.1%	エコバレー駐車場コンクリート等撤去工事 減
別荘地改良	1,501	2,001	△ 500	75.0%	
人件費分	15,771	15,345	426	102.8%	2名
その他（臨時職員分）	15,859	15,729	130	100.8%	臨職：学3名、美1名、ふ1名
予備費	1,606	2,411	△ 805	66.6%	繰出額 0
<b>特別会計合計</b>	<b>3,061,300</b>	<b>3,087,100</b>	<b>△ 25,800</b>	<b>99.2%</b>	職 員：9名 繰出金：605,819千円

## 平成24年度の主な事業

### ■新規事業

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
地域主権一括法改革支援委託	1,260	
財産区議員選挙	196	
農業委員会委員選挙	164	
上田地域広域連合負担金 (消防救急無線デジタル化等分)	2,567	
消防団防寒着購入	1,115	コミュニティ助成事業
消防団積載車購入	7,000	過疎対策事業債
上組公民館耐震補強工事	5,408	
庁舎建設用地購入	48,000	合併特例事業債
役場裏町営住宅取壊し工事	2,600	
エコペール購入事業	5,460	
生ごみ処理施設運営事業	4,992	
生ごみ処理施設進入路舗装工事	5,500	
東日本大震災農業生産対策交付金事業	10,000	上田地域定住自立圏事業
白米用色彩選別機購入補助	18,900	
農業者個別所得補償制度関連対策事業	4,364	
住まい快適促進助成事業	10,000	
ふれあいの湯源泉ポンプ入替工事	4,708	
やすらぎの湯施設改修工事	5,250	
森林整備地域活動支援交付金事業	4,640	
小水力等農村資源地域利活用緊急促進事業調査委託	1,000	
長久保地区(田中)水路改修工事	16,500	過疎対策事業債
古町長久保線側溝整備工事	7,200	
円通寺線道路改良工事	6,600	

事業名	事業費	備考
円通寺線道路改良工事（歩道設置）	10,000	
橋梁長寿命化修繕事業	10,000	
桜清水台団地水路改修工事	5,000	
狐坂下線道路改良事業	10,000	過疎対策事業債
立岩古町線道路改良工事	17,000	過疎対策事業債
コミュニティ・スクール支援事業	2,012	
おたや祭歴代山車写真修正業務委託	857	
八幡神社屋根修理工事補助	3,000	
和田宿本陣御入門屋根葺替工事	4,725	
中山道長久保宿和田宿保存整備管理計画策定事業	175	
英国セインズベリー視察	1,620	
社会連携「一日大学生」交流事業	200	
大門基幹集落センター建築工事	128,143	合併特例事業債
町民体育館キュービクル修繕工事	2,500	
町民体育館飛散防止フィルム貼付工事	3,500	

## ■継続事業

(単位：千円)

事業名	事業費	備考
巡回バス運行委託	53,362	
スクールバス運行委託	19,811	
保育園バス運行委託	20,556	過疎対策事業
緊急就労支援事業	14,310	緊急雇用創出事業
町民手づくり事業補助金	2,000	
公共施設耐震診断業務	3,700	
町営住宅建設事業	180,051	過疎対策事業債
住宅用太陽光発電システム設置補助金	1,200	

事業名	事業費	備考
生ごみ堆肥化機器購入補助	264	
大門地区防犯灯改修工事	2,750	
出生祝金給付事業	1,900	
福祉医療費 小学校1年～高校3年(18歳)	9,120	過疎対策事業債
敬老祝賀会	3,380	
インフルエンザ予防接種(小・中学生、65歳以上)	4,590	
肺炎球菌ワクチン接種(75歳以上)	300	
ヒブワクチン予防接種	2,065	
配食サービス	11,466	
中山間地域直接支払事業	21,423	
獣害防止柵資材費	10,000	上田地域定住自立圏事業
水田営農推進機械施設導入事業	3,330	
東京農業大学教育GP支援事業	2,538	
地域いきいき券負担金	5,000	過疎対策事業債
商工振興資金融資斡旋預託金	60,000	
トレイル推進事業委託	3,440	緊急雇用創出事業
やすらぎの湯源泉ポンプ入替工事	6,610	
松くい虫防除委託	8,560	上田地域定住自立圏事業
有害鳥獣駆除対策協議会補助	5,515	上田地域定住自立圏事業
森林造成事業(単独嵩上分)	5,339	上田地域定住自立圏事業
電源立地地域対策交付金事業	6,000	
高等学校通学費等補助金	15,432	過疎対策事業債
特別支援学校通学費補助	280	
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業	310	上田地域定住自立圏事業
小学校体力づくり講師謝礼	1,026	
小中学校漢字検定受検料助成	342	